

2025年2月21日

各 位

会 社 名 東海リース株式会社
 代表者名 代表取締役社長 塚本 博亮
 (コード: 9761、東証スタンダード)
 問合せ先 取締役管理本部長 大西 泰史
 (TEL. 06-6352-0001)

(訂正)「2023年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2023年2月10日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせします。

記

1. 訂正の理由

当社が本日2025年2月21日に別途公表しております「四半期連結財務諸表に対して公認会計士等による期中レビューを受けた2025年3月期第3四半期決算短信の開示が四半期末後45日を超えることに関するお知らせ」にてお知らせしている内容に基づいて、「2023年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」におきまして記載内容の一部に誤りがありましたので、提出済みの決算短信の訂正を行うものであります。

2. 訂正の内容

訂正の箇所には下線を付して表示しております。

【訂正前】

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,589	△5.0	△87	—	△22	—	△84	—
2022年3月期第3四半期	12,201	11.4	400	34.4	413	19.5	302	53.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 62百万円 (△83.3%) 2022年3月期第3四半期 377百万円 (80.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△24.36	—
2022年3月期第3四半期	87.64	—

【訂正後】

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,589	△5.0	△87	—	△22	—	△84	—
2022年3月期第3四半期	12,201	11.4	400	34.4	413	19.5	187	△4.8

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 62百万円 (△81.6%) 2022年3月期第3四半期 342百万円 (63.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△24.36	—
2022年3月期第3四半期	54.49	—

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【訂正前】

当社は、2022年9月22日付「外部調査委員会設置に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、当社連結子会社である東海ハウス株式会社において、不適切な取引（原価の水増し請求行為）および当該不適切取引とは別に、簿外資金およびその一部が費消された事実が発見された事を受け、外部調査委員会を設置し調査を行い、2022年11月11日付で同委員会より「調査報告書」を受領し、その内容を公表しています。

当社は、本調査結果を真摯に受け止め、再発防止策を策定のうえ着実に実行してまいります。なお、具体的な再発防止策については、2022年12月16日にその内容を公表しています。

株主、投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げますとともに、信頼回復に全力を挙げて取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格の上昇や円安に伴い原材料コストが増加し、また海外においてはウクライナ情勢の緊迫化など、先行きが不透明な状況となっています。

このような状況のなか、当社グループは一層のお得意先様満足を獲得すべく、安全衛生管理の徹底を図っております。その一方で、原材料を含む原価が上昇しており、外注工事のリース商品化を継続推進するなど原価低減に努めております。

以上の結果、期中受注額はおおむね計画どおりに進捗しておりますが、受注額の期首繰越が前期より7億円減少していることもあり、売上高は11,589百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。損益面につきましては、民間需要の受注単価の下落および外注工事などの原価が上昇したことにより、営業損失は87百万円（前年同四半期は400百万円の営業利益）、経常損失は22百万円（前年同四半期は413百万円の経常利益）となりました。特別利益に役員退職慰労引当金戻入額24百万円を計上しておりますが、これは2022年8月19日に公開いたしました「当社連結子会社の不適切な取引に係る調査に関するお知らせ」にてお知らせしました不適切な取引などに関与した取締役に対する役員退職慰労金を支給しないことを決議した結果に基づく処理であります。また、特別損失に特別調査費用39百万円が含まれていますが、これは前記の不適切な取引などに関する調査・監査費用であります。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は84百万円（前年同四半期は302百万円の四半期純利益）となりました。

なお、前記の不適切な取引などに関する調査・監査費用39百万円につきましては、当社グループが受けたその他の損害額とあわせて不適切な取引などに関与した4名に対して損害賠償請求する予定です。

なお、当社グループは仮設建物リース業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりません。

【訂正後】

当社は、2022年9月22日付「外部調査委員会設置に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、当社連結子会社である東海ハウス株式会社において、不適切な取引（原価の水増し請求行為）および当該不適切取引とは別に、簿外資金およびその一部が費消された事実が発見された事を受け、外部調査委員会を設置し調査を行い、2022年11月11日付で同委員会より「調査報告書」を受領し、その内容を公表しています。

当社は、本調査結果を真摯に受け止め、再発防止策を策定のうえ着実に実行してまいります。なお、具体的な再発防止策については、2022年12月16日にその内容を公表しています。

株主、投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げますとともに、信頼回復に全力を挙げて取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格の上昇や円安に伴い原材料コストが増加し、また海外においてはウクライナ情勢の緊迫化など、先行きが不透明な状況となっています。

このような状況のなか、当社グループは一層のお得意先様満足を獲得すべく、安全衛生管理の徹底を図っております。その一方で、原材料を含む原価が上昇しており、外注工事のリース商品化を継続推進するなど原価低減に努めております。

以上の結果、期中受注額はおおむね計画どおりに進捗しておりますが、受注額の期首繰越が前期より7億円減少していることもあり、売上高は11,589百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。損益面につきましては、民間需要の受注単価の下落および外注工事などの原価が上昇したことにより、営業損失は87百万円（前年同四半期は400百万円の営業利益）、経常損失は22百万円（前年同四半期は413百万円の経常利益）となりました。特別利益に役員退職慰労引当金戻入額24百万円を計上しておりますが、これは2022年8月19日に公開いたしました「当社連結子会社の不適切な取引に係る調査に関するお知らせ」にてお知らせしました不適切な取引などに関与した取締役に対する役員退職慰労金を支給しないことを決議した結果に基づく処理であります。また、特別損失に特別調査費用39百万円が含まれていますが、これは前記の不適切な取引などに関する調査・監査費用であります。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は84百万円（前年同四半期は187百万円の四半期純利益）となりました。

なお、前記の不適切な取引などに関する調査・監査費用39百万円につきましては、当社グループが受けたその他の損害額とあわせて不適切な取引などに関与した4名に対して損害賠償請求する予定です。

なお、当社グループは仮設建物リース業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,731,230	5,730,739
利益剰余金	1,452,578	1,092,246
自己株式	△73,637	△65,508
株主資本合計	15,142,840	14,790,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,512	65,871
為替換算調整勘定	159,933	304,602
退職給付に係る調整累計額	11,736	8,488
その他の包括利益累計額合計	247,182	378,963
非支配株主持分	136,466	151,772
純資産合計	15,526,490	15,320,881
負債純資産合計	31,776,699	31,409,349

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,731,230	5,730,739
利益剰余金	1,338,250	977,917
自己株式	△73,637	△65,508
株主資本合計	15,028,512	14,675,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,512	65,871
為替換算調整勘定	274,262	418,931
退職給付に係る調整累計額	11,736	8,488
その他の包括利益累計額合計	361,511	493,291
非支配株主持分	136,466	151,772
純資産合計	15,526,490	15,320,881
負債純資産合計	31,776,699	31,409,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

【訂正前】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,255	-
投資有価証券売却益	49	-
為替差益	114,328	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	24,800
特別利益合計	118,633	24,800
特別損失		
固定資産除却損	9,806	10,958
固定資産売却損	81	-
災害による損失	21,293	-
特別調査費用	-	39,852
特別損失合計	31,181	50,810
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	501,372	△48,237
法人税、住民税及び事業税	155,215	82,863
法人税等調整額	39,856	△53,071
法人税等合計	195,072	29,791
四半期純利益又は四半期純損失(△)	306,299	△78,029
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,011	6,084
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	302,288	△84,113

【訂正後】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,255	-
投資有価証券売却益	49	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	24,800
特別利益合計	4,305	24,800
特別損失		
固定資産除却損	9,806	10,958
固定資産売却損	81	-
災害による損失	21,293	-
特別調査費用	-	39,852
特別損失合計	31,181	50,810
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	387,043	△48,237
法人税、住民税及び事業税	155,215	82,863
法人税等調整額	39,856	△53,071
法人税等合計	195,072	29,791
四半期純利益又は四半期純損失(△)	191,970	△78,029
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,011	6,084
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	187,959	△84,113

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

【訂正前】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	306,299	△78,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,329	△9,630
為替換算調整勘定	84,112	153,880
退職給付に係る調整額	△16,046	△3,247
その他の包括利益合計	71,396	141,001
四半期包括利益	377,695	62,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,462	47,667
非支配株主に係る四半期包括利益	52,233	15,305

【訂正後】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	191,970	△78,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,329	△9,630
為替換算調整勘定	163,528	153,880
退職給付に係る調整額	△16,046	△3,247
その他の包括利益合計	150,812	141,001
四半期包括利益	342,783	62,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,462	47,667
非支配株主に係る四半期包括利益	17,320	15,305

【訂正前】



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月10日

上場会社名 東海リース 株式会社
コード番号 9761 URL <http://www.tokai-lease.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 博亮
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 大西 泰史
四半期報告書提出予定日 2023年2月13日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6352-0001

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,589	5.0	87		22		84	
2022年3月期第3四半期	12,201	11.4	400	34.4	413	19.5	302	53.2

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 62百万円 (83.3%) 2022年3月期第3四半期 377百万円 (80.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	24.36	
2022年3月期第3四半期	87.64	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	31,409	15,320	48.3	4,392.35
2022年3月期	31,776	15,526	48.4	4,458.38

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 15,169百万円 2022年3月期 15,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		40.00		40.00	80.00
2023年3月期(予想)		40.00		30.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,750	4.1	410	27.4	430	27.5	220	49.9	63.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	3,494,322 株	2022年3月期	3,494,322 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	40,790 株	2022年3月期	42,389 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	3,452,424 株	2022年3月期3Q	3,449,391 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2022年9月22日付「外部調査委員会設置に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、当社連結子会社である東海ハウス株式会社において、不適切な取引（原価の水増し請求行為）および当該不適切取引とは別に、簿外資金およびその一部が費消された事実が発見された事を受け、外部調査委員会を設置し調査を行い、2022年11月11日付で同委員会より「調査報告書」を受領し、その内容を公表しています。

当社は、本調査結果を真摯に受け止め、再発防止策を策定のうえ着実に実行してまいります。なお、具体的な再発防止策については、2022年12月16日にその内容を公表しています。

株主、投資家の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様にご迷惑とご心配をおかけしておりますことを心よりお詫び申し上げますとともに、信頼回復に全力を挙げて取り組んでまいります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格の上昇や円安に伴い原材料コストが増加し、また海外においてはウクライナ情勢の緊迫化など、先行きが不透明な状況となっています。

このような状況のなか、当社グループは一層のお得意先様満足を獲得すべく、安全衛生管理の徹底を図っております。その一方で、原材料を含む原価が上昇しており、外注工事のリース商品化を継続推進するなど原価低減に努めております。

以上の結果、期中受注額はおおむね計画どおりに進捗しておりますが、受注額の期首繰越が前期より7億円減少していることもあり、売上高は11,589百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。損益面につきましては、民間需要の受注単価の下落および外注工事などの原価が上昇したことにより、営業損失は87百万円（前年同四半期は400百万円の営業利益）、経常損失は22百万円（前年同四半期は413百万円の経常利益）となりました。特別利益に役員退職慰労引当金戻入額24百万円を計上しておりますが、これは2022年8月19日に公開いたしました「当社連結子会社の不適切な取引に係る調査に関するお知らせ」にてお知らせしました不適切な取引などに関与した取締役に対する役員退職慰労金を支給しないことを決議した結果に基づく処理であります。また、特別損失に特別調査費用39百万円が含まれていますが、これは前記の不適切な取引などに関する調査・監査費用であります。

以上の結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は84百万円（前年同四半期は302百万円の四半期純利益）となりました。

なお、前記の不適切な取引などに関する調査・監査費用39百万円につきましては、当社グループが受けたその他の損害額とあわせて不適切な取引などに関与した4名に対して損害賠償請求する予定です。

なお、当社グループは仮設建物リース業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は前連結会計年度末より367百万円減少し、31,409百万円となりました。理由の主なもの受取手形、売掛金及び契約資産の減少777百万円およびリース用資産（純額）の増加243百万円であります。

② 負債の部

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は前連結会計年度末より161百万円減少し、16,088百万円となりました。理由の主なもの支払手形及び買掛金の減少538百万円であります。

③ 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は前連結会計年度末より205百万円減少し、15,320百万円となりました。理由の主なもの配当金の支払276百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現段階におきましては、2022年4月28日に発表しました業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績はさまざまなリスク要因や不確実な要素により、現時点での予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,488,384	2,635,382
受取手形、売掛金及び契約資産	7,257,235	6,480,106
電子記録債権	553,725	737,330
商品及び製品	199,466	205,034
仕掛品	589,193	522,527
原材料及び貯蔵品	482,866	494,610
その他	535,932	521,911
貸倒引当金	△55,013	△61,099
流動資産合計	12,051,791	11,535,804
固定資産		
有形固定資産		
リース用資産（純額）	10,780,224	11,023,417
建物及び構築物（純額）	1,921,945	1,850,714
土地	5,372,237	5,372,237
リース資産（純額）	308,567	246,954
建設仮勘定	30,024	67,581
その他（純額）	340,866	306,026
有形固定資産合計	18,753,864	18,866,931
無形固定資産		
	205,398	222,599
投資その他の資産		
投資有価証券	198,699	185,807
退職給付に係る資産	368,883	371,298
繰延税金資産	31,658	56,382
その他	166,402	196,752
貸倒引当金	-	△26,225
投資その他の資産合計	765,644	784,014
固定資産合計	19,724,907	19,873,545
資産合計	31,776,699	31,409,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,848,850	1,310,169
電子記録債務	1,721,801	1,754,567
短期借入金	4,587,177	5,391,251
リース債務	109,757	106,262
未払法人税等	144,979	36,874
賞与引当金	263,525	121,964
役員賞与引当金	21,960	8,025
設備関係支払手形	12,600	5,759
その他	533,336	655,116
流動負債合計	9,243,988	9,389,989
固定負債		
長期借入金	6,609,459	6,415,799
リース債務	198,809	140,536
繰延税金負債	102,754	68,772
役員退職慰労引当金	44,500	27,600
長期未払金	50,697	45,770
固定負債合計	7,006,220	6,698,479
負債合計	16,250,209	16,088,468
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,032,668	8,032,668
資本剰余金	5,731,230	5,730,739
利益剰余金	1,452,578	1,092,246
自己株式	△73,637	△65,508
株主資本合計	15,142,840	14,790,146
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,512	65,871
為替換算調整勘定	159,933	304,602
退職給付に係る調整累計額	11,736	8,488
その他の包括利益累計額合計	247,182	378,963
非支配株主持分	136,466	151,772
純資産合計	15,526,490	15,320,881
負債純資産合計	31,776,699	31,409,349

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	12,201,329	11,589,264
売上原価	10,103,540	10,121,569
売上総利益	2,097,788	1,467,695
販売費及び一般管理費	1,697,133	1,554,990
営業利益又は営業損失(△)	400,655	△87,294
営業外収益		
受取利息	19,543	14,695
スクラップ売却益	22,990	72,410
受取賃貸料	44,474	65,864
その他	18,187	22,235
営業外収益合計	105,195	175,205
営業外費用		
支払利息	32,741	37,773
支払手数料	33,069	13,914
賃貸収入原価	14,764	17,900
為替差損	4,181	13,156
貸倒引当金繰入額	-	26,225
その他	7,174	1,168
営業外費用合計	91,930	110,138
経常利益又は経常損失(△)	413,919	△22,226
特別利益		
固定資産売却益	4,255	-
投資有価証券売却益	49	-
為替差益	114,328	-
役員退職慰労引当金戻入額	-	24,800
特別利益合計	118,633	24,800
特別損失		
固定資産除却損	9,806	10,958
固定資産売却損	81	-
災害による損失	21,293	-
特別調査費用	-	39,852
特別損失合計	31,181	50,810
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	501,372	△48,237
法人税、住民税及び事業税	155,215	82,863
法人税等調整額	39,856	△53,071
法人税等合計	195,072	29,791
四半期純利益又は四半期純損失(△)	306,299	△78,029
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,011	6,084
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	302,288	△84,113

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	306,299	△78,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,329	△9,630
為替換算調整勘定	84,112	153,880
退職給付に係る調整額	△16,046	△3,247
その他の包括利益合計	71,396	141,001
四半期包括利益	377,695	62,972
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	325,462	47,667
非支配株主に係る四半期包括利益	52,233	15,305

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。